

卷之三

米メキシコ交渉合意へ

最近の新聞を丁寧に読んでいる方は、存じだと思うが、米国とメキシコの間の貿易交渉で新たな合意がまとまりそうな状況だ。ただ、これは遠い米国大陸の話というのではなく、日本の自動車産業に大きな影響を及ぼすものだ。自動車や自動車部品は静岡県の重要な産業があるので、この北米での動きに注目しなくてはいけない。

学習院大教授(国際経済学) 伊藤 元重

は関税がゼロとなつた。これによって自動車産業の生産立地で大きな変化が起きた。

日本の企業は、カナダやメキシコに積極的に生産工場を開設して行つた。米国よりも労働環境が良いとされるカナダや、米国に比べて賃金が圧倒的に安いメキシコで自動車を生産し、それを米国市場にもつていつた。

トランプ政権はこうした国際分業に強い不満を表明していた。米国や日本の企業が米国内ではなく

NAFTAと自動車産業

は関税がゼロとなつた。これによつて自動車産業の生産立地で大きな変化が起きた。

日本の企業は、カナダやメキシコに積極的に生産工場を展開して行つた。米国よりも労働環境が良いと言われるカナダや、米国に比べて賃金が圧倒的に安いメキシコで自動車を生産し、それを米国市にもつていつた。

トランプ政権はこうした国際分業に強い不満を表明していた。米国や日本の企業が米国内ではなく

NAFTAと自動車産業

場に関税ゼロで輸出するのだ。自動車は多くの部品を利用するが、それらの一部は日本や東南アジアからメキシコやカナダの現地工場にもつていつた。

トランプ政権はこうした国際分業を強力に進めるために、まずはメキシコに相手を限定して交渉を進めてきたからだ。メキシコに対する自動車の関税率を大幅に上げることを脅しに使い、結果的にメキシコの譲歩を勝ち取つたようだ。関係者は当面の米国に厳しい関税引き上げが回避された。

このことで、その分米国内での雇用が縮小するというのだ。過度にメキシコやカナダでの生産が行われることに不満を示していた。

今回の米国とメキシコの協議は、そうした米国の不満への対応という面が強い。とりあえずカナダが交渉から外れているのは、交

「原産地ルール」が焦点

と安堵しているが、両国の合意の内容は日本の自動車産業にグローバル戦略を見直すことを求めるものとなつてゐる。

「原産地ルール」が焦点

専門的な言い方で申し訳ないが、焦点の一つか、原産地ルールと呼ばれる規則だ。メキシコの工場で組み立てられた自動車が、北米製として認められ、関税ゼロで米国に輸出できるためには条件がつく。あまりに多くの部品を日本やアジアからもつてくるのでは、北米製と認められない。

これまで、日本のメーカーの中には、日本やアジアで生産された部品を多く組み込んだ自動車をメキシコで生産してきた。それでも北米製として認められてきたから

だ。しかし、原産地ルールが厳しくなると、日本やアジア製の部品を利用する余地が狭められることになる。

日本の自動車メーカーにとって米国市場は重要な市場であるので市場シェアを守るために部品の生産を米国やメキシコにシフトさせていかなくてはいけない。それによって米国で販売する自動車の価格は高くなるだろう。被害を受けるのは米国の消費者と日本の部品メーカーということになる。

1980年代から日本の自動車関連業界は貿易摩擦によって振り回されてきた。今回も、トランプ政権のアメリカ第一主義に、大きく振り回されるような状況になつている。静岡の産業に大きな影響が及ばないとよいが。